

一般質問



前田 寿夫 議員



若郷防災訓練について

一括質問方式

問 昨年10月に避難訓練が実施された。参加者は1131名と、人口の半数にも満たない状況だった。若郷で私を感じたのは、避難所に着くと参加者のチェックを役場の職員だけでやってきた事である。日曜日なので本村の職場に行っている人も全員いたが、もし災害が起きた時間が平日の昼間だったら、若郷支所の1名か2名での対応となるので

は？

普段から町会（住民）と一緒に仕事の役割を決めておいたほうがよいのではないか。住民の意識を上げるためにも、協力し合って行動することが必要かと思う。

答

平成26年から現在まで、コロナ禍または雨天中止などあったが、参加者の割合はおおむね50%以下で推移。昨年が特別少ないということではない。

参加人員については、今後100%を目指すため、何が必要か検討を進めている。現時点で新たな方法、取り組みは決定していないが、決まり次第、防災会議で提案し進めていく。

昨年の防災訓練では、3地区ともほぼ同じ内容の訓練を実施したが、実際に津波災害が起きた時には職員も避難するので、避難場所が自宅に近い職員配置を心

がけている。

津波避難だけで言えば、高台に逃げるのが第一優先であることから、職員や消防団については、安全な避難訓練を行うため黒子的な役割を果たす。住民の協力が必要になるので、今後、避難場所などの行動を整理したうえで、町会を通し住民の皆さんに相談したい。



▲若郷地区の避難場所である若郷防災コミュニティセンター

一般質問とは？

議員が行政に方針や施策、具体的な問題について質問をしたり、政策的提言をしたりすることです。通常は議会の本会議で行われ、質問は予め（本会議の1週間前）提出され、提出順に議員が質問します。議員の権利として希望した議員のみ登壇し、議員ごとに一括質問方式か一問一答方式が選択できます。質問事項の数の制限はありません。（令和3年9月定例から導入）

質問回数
3回まで

一括質問方式

議員が質問事項を一括して質問し、答弁者も一括して答弁を行います。

一問一答方式

質問回数
制限なし

議員が1つ目の質問事項を質問し、答弁者が1つ目の質問事項について答弁を行います。1つの質問が終わったら2つ目の質問をします。答弁者は2つ目の質問についての答弁を行います。

一般質問



おおぬま ゆみこ 大沼 由美子 議員

防災対策・訓練の抜本的な見直し必要性

一問一答方式

問 能登半島大震災後、今もなお復旧には程遠い現状にメディア等では「防災対策の新発想の必要性」がたびたび取り上げられている。災害時に新島村住民の命、財産を守る立場である村長の考えは。

答 災害時の被害軽減には「自助」「共助」「公助」が不可欠である。今回の能登半島大震災では国や県の想定

を大きく超えたため、「公助」の脆弱さが露呈してしまつた。この教訓を活かし「新島村地域防災計画」に反映できるか早急に検討を進める。

問 防災意識の啓発と、より実践的な体験型の防災訓練への転換は。

答 引き続き防災教育・啓発と訓練を実施していく。教育現場でも児童、生徒への防災教育の推進および教員への防災研修も進める。令和7年度の東京都との合同防災訓練のための準備や調整も行っていく。

問 地域の自主防災活動や防災リーダーの育成等が必要では。

答 「新島村地域防災計画」の自主防災活動の強化で明記されているとおり、村は

自治会を通し自主防災組織結成を促していく。

村内の危険廃屋や放置廃車の撤去

問 新島村は「伊豆箱根国立公園」に属しており、観光業は重要な基幹産業の一つである。観光客を誘致するためにも、また自然災害の二次災害を回避するためにも、島内に点在する危険廃屋や放置廃車の撤去が早急に必要なでは。長年に渡り放置されている危険廃屋や放置廃車に対する考えは。

答 令和5年度に空き家の現状把握等の調査を行った。その結果を踏まえて空き家バンク制度や定住化対策事業交付金等の活用を含め、空き家対策に積極的に取り組んでいく。

また、放置廃車について、

事業者には仮置き廃車を速切に処分いただくよう働きやかな島外搬出を促し、個人所有地内の危険廃車は適

元日の能登半島大震災では罹災者だけでなく、国民の多くが「自助」へ意識の転換を自覚したと報じられている。

なかでも一時避難所のトイレ状況の阿鼻叫喚、地獄絵図のたびたびの報道に、水や食料と同様に携帯トイレ、簡易トイレ等の非常用トイレを備蓄品に加えることは必須と痛感した。トイレ事情から水分や食料の摂取を控えた結果、体調不良で災害関連死に繋がるといふ。もう呑

気に「公助」だけに頼らず、一人一人が自分の命を守り、命を繋ぎ、そして皆で自分たちの地域を守るといふ強い覚悟が必要だと思ふ。



▲自宅避難生活時の簡易トイレの例。意外と日常生活品を活用可能。ただし、消臭グッズの備蓄は必須！

一般質問



こくほりか 小久保利佳 議員

新島村も国際交流を！

一問一答方式

問 昨年の9月定例会でも同様の質問をしたが、新島村も国際交流を推進してはいかがか？ 新村長の考えを伺う。

答 グローバル化し、地球規模でビジネス展開するのが当然な社会では、特に子供たちにとって、国際交流や多言語学習は非常に大切なものと考えている。今年度は東京都の事業で新島高校から4名がエジプトへ短期留学した。今後、村としても国際交流の機会提供について取り組む考え。

また新島村にいなながら交流の機会を作ることも一つ。昨年、式根島中学校ではまゆう会のミャンマーからの技術実習生を迎えて国際理解・国際交流の授業が行われた。学生や社会人、観光や経済・文化での交流も含め、幅広い見地から国際交流について考えてみたい。

問 外務省では日本のブランド力強化の面で、外交上の重要なプレーヤーとして地方自治体を考えている。国際的な取り組みを進める地方や地域との連携を強化する各種の取り組みを、外務省も積極的に実施している。継続的に新島村が国際交流をしていく上では、姉妹都市、パートナーシップ、

友好都市につなげていくことも必要ではないか。

答 国際交流の一番重要なことは民間が交流すること。民間主導の中で、ある程度の実績ができ、機が熟した交流が続いた後で形になると思う。まずは地域の交流を促進していきたい。

問 一般社団法人自治体国際化協会（クレア）では国際交流を通じた地域の国際化支援、海外自治体間の交流協力セミナーや地域間国際交流推進事業を実施しているが、対象団体は自治体になる。村が後押しをすることを民間に伝えてもらいたい。新島村と交流を結びたい地域が出てきたら村長も後押しをしてくれるか？

答 国際交流の必要性は十分感じているが、友好町村、姉妹都市、パートナーシップをつないでいくことは別と考える。それなりの関係性が必要。どこと交流するものが必要だと思う。



▲東京都教育委員会主催の多文化共生海外派遣研修として、昨年12月に新島高校1年生3名と2年生1名（当時）の計4名がエジプトに海外派遣された。この事業は多文化共生社会の実現に向けた意識を醸成するとともに、世界的な課題解決に取り組む態度を育成することが趣旨とされる。

一般質問



よし み かず ゆき 議員 吉見 一之



減少し続ける
漁業者に支援を！

一問一答方式

問 新島の漁業の現状は、後継者不足による高齢化に加え、長期にわたる海況悪化により水揚げ高は減少し続けており、特に漁業者の減少は深刻である。後継者不足を少しでも解消するため、最も大きな要因である船舶の維持や漁具に対して行政が支援をしなくてはならないと思うが、村長の意見をお聞きしたい。

答 海水温の上昇等、生態系に大きく影響を受け、イセエビや藻類の水揚げが著しく減少し、漁業者が大変苦慮していることは村でも承知している。

漁業資材や漁具等に対する直接的な支援は、今のところ行っていないが、漁獲物に付加価値をつける取り組みや、イルカの食害被害対策に係る費用等を補助している。

いずれにしても事業者が問題意識をもって取り組み、行政はしっかり支えていくことが重要であり、一丸となって将来を見据えた対策を取り組むことが、今求められていることだと考えている。

問 昨年の定例会でも同じ質問をして、村、漁協、都漁連等による話し合いの場を設ける計画を進めていたが、結局実現できなかった。

かった経緯がある。大沼村長には早急に進めていただきたい。



存続の危機にある
にいじま農協に支援を！

一問一答方式

問 新島の農業は農地の減少や資材の高騰により、生産高は年々減少しており、農協の経営を圧迫し続けている。このままでは存続も危ぶまれる事態となる可能性が高く、農協の存続は新島全体の経済にも影響が大きい。そのため、行政の支援が必要だと思うが村長の意見をお聞きしたい。

答 農協のあるべき姿は、農家が生産した野菜の販売・出荷の窓口、必要資材の販売や農業アドバイス等の機能を有していることであり、その役割を果たしてもらうためには無くてはなら

ない組織だと思う。今後、役員や専門家と共に方向性を定め、事業計画を策定することと思われるが、村としても指導的立場からしっかりと関与し、将来の農協の在り方も含め検討していきたい。

問 私は新島の農業はまだ十分に成長の余地があると思っっている。そのためにも

農協が必要不可欠であり、今後とも支援をお願いしたい。

ひとつのこと

漁協・農協のような歴史ある団体がなくなることは、新島全体に及ぼす影響が計り知れない。業種を問わず新島全体の問題として、村民一丸となって取り組む必要があると思う。



▲新島産野菜の窓口である、にいじま農協

一般質問



あや とおる 綾 亨 議員

とあわせ、災害ごとの復旧復興計画を検討。長期避難に備え、設備の充実を図る。「危機管理官」は是非配置したい。

式根島における下水道事業は見直しを

一問一答方式

く事業であり、処理場は必要だ。再評価委員会を開催し、住民意見を伺い下水道整備を進める。

切れ目のない継続的子育て支援を

一問一答方式

保育」は早期実現を目指す。児童の居場所づくりは十分とは考えていない。今よりプラスになるものを考えていきたい。

早期に！式根島での眼科専門診療を

一問一答方式

加齢性難聴は認知症の危険因子。補聴器購入費補助を！

一問一答方式

問 高齢者の元気で豊かな生活は共通の思いだ。「購入費に補助があれば助かるね」との声がある。東京都は、早期発見、早期対応を進めるため、啓もう・聴力検査・購入費助成に対する支援事業を明らかにした。新島村でも補助制度の確立を。

問 南海トラフ地震、津波の被害想定と備えは？想定されているのに「知らなかった」ではすまされない。「危機管理官」の配置を。

一問一答方式

問 地震などのリスク、将来的な効果と負担を考えると、事業の見直しが必要。社会的・経済的條件、住民意識の変化がみられる。全体的な見直しを含め、法令に基づき「再評価委員会」での審議・再評価を求める。（再評価委員会は、審議の結果、事業の継続、変更、廃止などを判断する）

答 高齢化や人口減少、将来的負担等を考えると、見直しを視野に事業推進に取り組む。要望に基づ

問 子育て支援として、負担軽減の重要性は明らか。学校給食費無償化は英断であり、敬意を表する。1〜2歳児、保護者の就労要件問わず入所できる、新島村版「だれでも保育」の早期実施が必要。式根島での未就園児「キッズスペースの確保」の要望に応えよ。学童クラブ・放課後子ども教室を確立し、放課後児童に安全・安心の居場所づくりを。当事者の話を聞き計画の具体化を。

問 6年度は実施の道筋がはつきりする年だ。医師確保の道筋を判断すべきただ。高齢化が進み、船での移動はますます困難になる。一日も早い実現を。

答 年2〜3回、式根島での実施を考えている。高齢化率の高さからも、式根島での実施が必要だ。6年度機器購入の申請、7年度購入と併せ準備していく。

答 建物被害は全半壊900棟を超え、人的被害は800名超。上下水道含め復旧に長時間要する可能性あり。電力・通信

答 新島村版「だれでも



とみ た ひろ あき 富田 浩章 議員

一問一答方式

令和6年度施政方針の具体的な内容について

問 サーフィンに係るイベント内容と入り込み目標数は？

答 5年ぶりに東京都知事杯（選手・関係者を合わせて160名）と、サーフスケートフェスティバル（25名）。JPSA関連として、ツアー戦ではなく特別戦としてスパーヒート（40名）の開催を予定して

いる。

問 老人ホームについて「人材確保が実現されるように支援していく」と述べているが、具体的な計画・内容は？

答 人材不足解消のために「新島村地域人材確保総合支援事業」として外国人実習生の受け入れ経費の助成。また「新島村介護人材育成事業」として介護資格取得研修事業を通じて、将来的な雇用も含め、人材の底上げを図っていく。

問 限られた予算の中で公約を実現していくために、事業の見直し・中止、施設の閉鎖、あるいは新たな財源確保をするなど、財政の抜本的改革の構想はあるか？

答 現時点で、一義的な「事業の見直し・中止」

や「施設の閉鎖」は考えていない。抜本的改革ではなく、個別に検証し、適正かどうかを丁寧に検討していく。すぐに実現できるものばかりではないが、公約として掲げたものは、現在の、またこれから未来に向けて必要なものだと考えている。

一問一答方式

電気も使える

水洗式トイレの購入を！

問 私が東日本大震災支援に行った時に、最も困ったことはトイレである。

悪臭が凄く、衛生的ではなかった。能登半島地震のニュースでも深刻さが伝わったと思う。今、補助メニユーがあるうちに電気も使える衛生的な水洗式トイレの購入を！



▲ソーラーパネルを使用して発電。水洗については別タンクから取り、汚水は違うタンクへ。女性や高齢者にも清潔で優しいトイレは必要。

日本赤十字社東京支部から「自動ラップ式トイレ」を本村地区4台、若郷地区1台、式根島地区3台の計7台が配備されている。また6年度予算で非常用トイレセット3台を購入する予定。精査して良ければ、補助金を活用し、さらに複数台を、また水洗式トイレも合わせて検討していく。

一般質問



前田 勝利 議員



人口減少対策について

一括質問方式

問 当村の人口は1985

年3774人、2024年2453人、40年間で1321人(35%)減少し、この間の1年平均で33人減少している。特に令和2年から令和6年の1年間の平均減少は58人となっており、このままの状態では推移すれば新島村の人口は10年後に2000人を切り、行政施策に大きな影響を与える恐れがある。人口減少は経済・産業など、行政運営の隅

々までに大きな影響を与え、村そのものの存続が危ぶまれる。人口減少問題は、行政の最重要課題だと認識しているが、この問題に取り組む村長の決意は。

答

人口減少問題は、新島村のみならず全国的にも大きな問題となっており、自治体の存続さえも危ぶまれる危機的状況を迎えているといっても過言ではない。この問題の特効薬はなく、その対応に苦慮している。令和6年度に移住定住促進住宅4戸の整備、併せて空き家バンク事業および案内事業を連動させ、移住・定住者の総合的な支援を図る。保育環境の充実、給食の完全無償化に取り組みほか、令和7年度には新たな奨学金制度の創設を目指す。人口減少問題は、ただ外から人を連れてくればよいというもの



災害対策について

一括質問方式

ではない。さまざまな政策が複合的に作用して、その解消に向かつていくものであると考えている。

問

村長は、災害を担当する「危機管理官」の配置を検討するとしているが、令和7年度の組織の改革に合わせて行うという認識でよいのか。

東京都は緊急時に迅速かつ一貫して対処するため、専管組織を設置し、危機管理体制の確立に努めているが、危機管理監は自衛隊出身者が務めていると伺っている。現時点で村の危機管理官の配置および役割をどのように考えているのか。

答

今まで十数年も検討で終わっていた組織改革を、

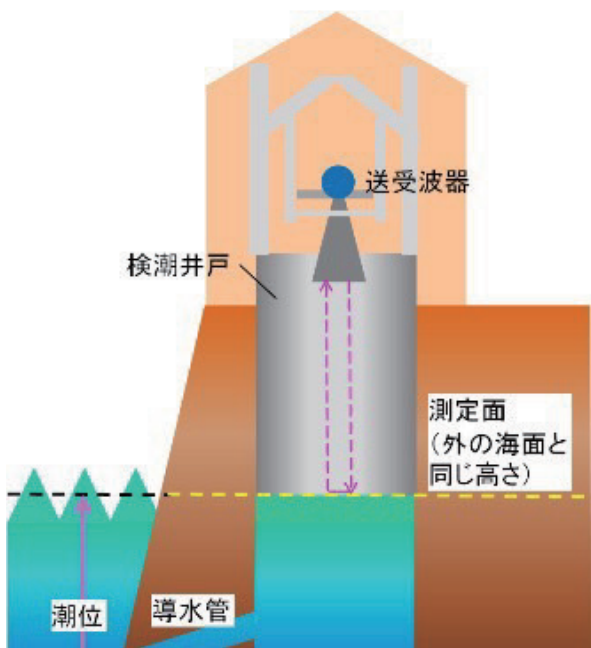
令和6年度に本格的に着手したいと考えている。その改革の中で、防災担当の位置づけを今まで以上に明確にするともに、できれば専門職員を配置したいと考えている。23区および大きな市と異なり、専門部署の配置は人員確保の観点から大変だが、今後起こりうる自然災害、特に津波災害への対応を強化していきたい。

問

津波があったときに新島・式根島は表示されないで、津波の高さを測る験潮儀の設置を国や都に要望してほしいが。

答

村で設置することもできるが、験潮儀は気象庁と連動していないと意味がない。防災会議で東京都に依頼している。



▲験潮儀……海面の昇降を測定。気象庁、国土地理院、海上保安庁などが港に設置。(気象庁HPより)